

経営比較分析表

神奈川県 大和市

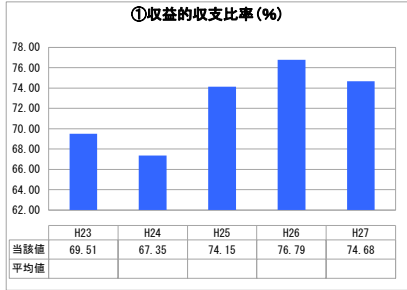
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	95.10	93.88	1,994

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
234,627	27.09	8,661.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
223,232	19.32	11,554.45

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

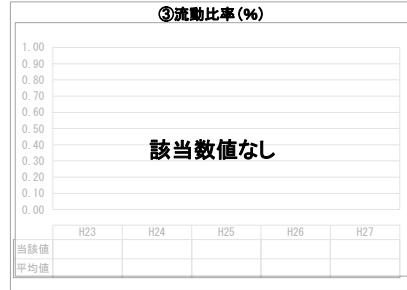
1. 経営の健全性・効率性



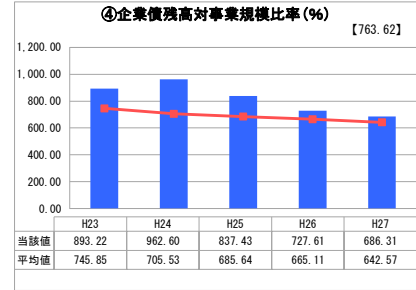
「単年度の収支」



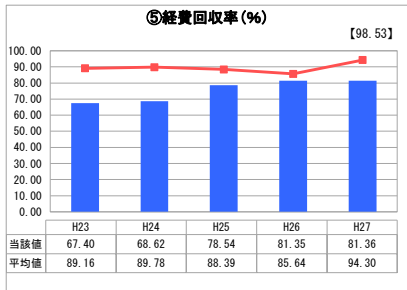
「累積欠損」



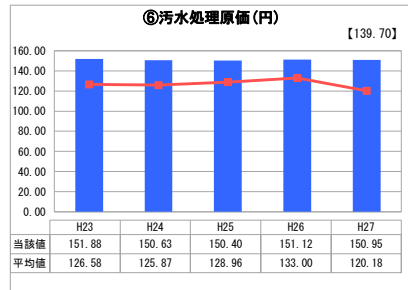
「支払能力」



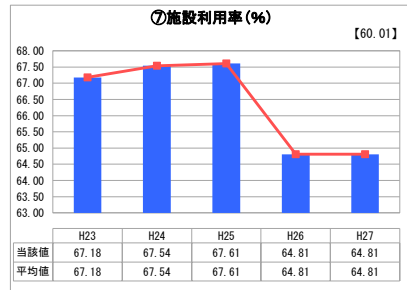
「債務残高」



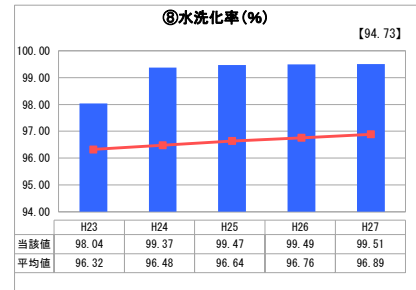
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

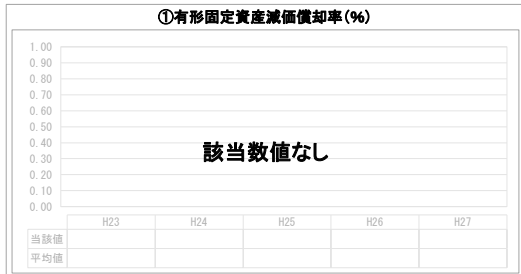


「施設の効率性」

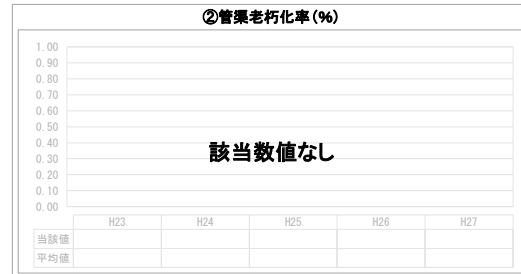


「使用料対象の捕捉」

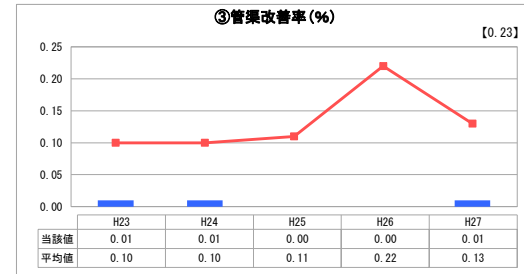
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、74.68%で100%以下となっており単年度の収支は厳しい状況です。これまで右肩上がりで推移をしていましたが、ここで減少に転じた理由としては、施設の維持管理費の増加により、これまでよりも費用がかかったことが挙げられます。依然として収益的収支比率は100%に達していないことから、使用料収入以外の財源に依存している状況です。

企業債残高対事業規模比率は、本市の経年比較において右肩下がりとなっており、料金収入に対する企業債残高の割合が徐々に減少している状況です。また、経費回収率は前年度とほぼ横ばいで推移していることから、平成25年度に行った使用料改定の効果を維持しつつも、依然として100%以下となっている状況です。

水洗化率はすでに100%に近い水準であることや、今後大幅な人口増加が見込まれないことから、使用料収入の増加が望めないため、厳しい経営状況に推移していくことが予想されます。

適正な収支バランスを図るため、維持管理費の削減や使用料改定を視野に入れた経営戦略を立てる必要があります。

2. 老朽化の状況について

現在の管渠の更新ペースでは、すべての管渠を更新するのに長期的な更新投資を必要とするため、老朽化している管渠の中でも対策が急務なものを洗い出し、優先順位をつけて更新していく必要があります。

全体総括

近い将来、さらに厳しい経営状況に推移することが予想されることや、施設等の老朽化が進んでいる状況を踏まえ、投資計画や財源の見直しを進める必要があります。

料金収入の見直しについては、本市の現在の状況およびこれから本市が置かれる厳しい経営状況を適切に把握し、近隣自治体の状況や社会情勢も踏まえながら慎重に検討していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。